


下妻市(しもつまし)

	市章	〒 304-8501	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	6000020082104
	〈住所〉下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	公共企業 ※令和4年3月31日現在	退職手当 消防費 じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム ごみ処理施設等の周辺環境整備 ごみ し尿 葬斎場	法適用(上水 公共下水)	
類型	I-2	地方公共団体コード	082104	面積	80.88 km ²	

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (59歳)	任期	令和8年4月13日
		就任回数	2期目
副市長	齋藤 章		

②議会(令和4年5月1日現在) 条例定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	廣瀬 榮	副議長	程塚 裕行
任期	令和5年12月20日	条例定数 ²⁰⁽¹⁸⁾ 人	現議員数 20人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人		

③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
333	285	246	48
一般行政職の平均給料月額	3,157 百円	ラスパイルズ指数 95.9	地域手当補正後ラス指数 95.9
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	330	329	329

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長> -- <副市長> --
市長公室一秘書課、企画課、市民協働課
総務部一総務課、消防交通課、財政課
市民部一税務課、収納課、市民課、くらしの窓口課、生活環境課
保健福祉部一保険年金課、保健センター

福祉事務所一福祉課、子育て支援課、介護保険課
経済部一農政課、商工観光課
建設部一建設課、都市整備課、上下水道課
会計管理者一会計課

<議会> -- 議会事務局

<教育長> --
教育部一学校教育課、指導課、生涯学習課、図書館、公民館

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)
監査委員事務局(総務部総務課内)
公平委員会事務局(市長公室市民協働課内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入
大宝村 藤波ノ江村
昭和29年6月1日 編入(市制施行)
上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村
平成18年1月1日 編入
千代川村

②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。
近年はつくばエクスプレスの開業や、北関東道の開通、圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い、首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	22,418	21,603	21,412
	女	22,569	21,690	21,109
	合計	44,987	43,293	42,521
世帯数	14,890	15,036	16,407	16,563

④有権者数(令和4年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(R4.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,398	17,305	34,703	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	1,939 億円	住民所得	1,330 億円
		人口1人当たり住民所得	3,170 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	7,038 3.6%	1,337 6.2%
第2次	76,782 39.6%	8,013 37.5%
第3次	109,145 56.3%	12,045 56.3%
総額・総数	193,900	22,200

③農業・工業・商業 (人・百万円)

産業	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,495	181	2,299
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 141	従業者数 5,934	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 192,367
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 486	従業者数 3,492	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 115,102

④特産物

梨、豚肉加工品、米(コシヒカリ)、千石きゅうり、大玉すいか、メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	18,619,045	22,987,949	23.5
歳出	17,645,904	21,909,830	24.2
形式収支	973,141	1,078,119	-
実質収支	895,766	901,588	-
単年度収支	△ 182,910	5,822	-
実質単年度収支	△ 182,322	△ 158,729	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,988	-	4,369	23.5
地方税	5,890	25.6	△ 115	△ 1.9
地方交付税	3,154	13.7	△ 292	△ 8.5
国庫支出金	7,424	32.3	5,115	221.5
地方債	1,462	6.4	△ 306	△ 17.3
うち臨財債	545	2.4	38	7.5
その他	5,058	22.0	△ 33	△ 0.6
うち繰入金	389	1.7	157	67.7
歳出	21,910	-	4,264	24.2
義務的経費	8,476	38.7	585	7.4
人件費	2,816	12.9	433	18.2
扶助費	3,888	17.7	134	3.6
公債費	1,772	8.1	18	1.0
投資的経費	1,775	8.1	△ 720	△ 28.9
普通建設事業費	1,775	8.1	△ 713	△ 28.7
うち補助	440	2.0	△ 225	△ 33.8
うち単独	1,213	5.5	△ 344	△ 22.1
その他の経費	11,659	53.2	4,399	60.6
うち繰出金	1,573	7.2	△ 440	△ 21.9

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.23)
連結実質赤字比率	- % (18.23)
実質公債費比率	7.7 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	66.4 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.670	[0.689]
経常収支比率	92.0 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	11,190 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	21,780 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	431 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	4,373 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	17,838 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,089,040 (34.7)	2,024,589 (34.4)	96.9 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	466,698 (7.7)	458,925 (7.8)	98.3 [97.7]
固定資産税 (構成比)	2,966,894 (49.2)	2,923,128 (49.6)	98.5 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	6,026,946	5,890,198	97.7 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	3 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	29 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.5 %
公営住宅	155 戸	上水道等普及率	95.9 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	65.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
庁舎等建設事業	R2 ~ R5	老朽化した市庁舎の建て替えにあわせて、保健センターを集約化・複合化することで、公共施設保有量を削減し、将来負担の軽減や都市拠点の再編を目指す。	5,152
ふるさと納税推進事業	R4	ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげる。	236
20歳未満の国民健康保険税減免事業	R4	子育て支援の観点から、年度内7歳から20歳までの被保険者に係る保険税均等割額について、一部減免を行う。	18
第6次総合計画(後期基本計画)策定事業	R4	第6次下妻市総合計画(後期基本計画)を策定し、新たなまちづくりの方針を明確にする。	10

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の早期安定化 ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化 ・優良企業の誘致 ・災害に強いまちづくり ・中心市街地の活性化 ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実 ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進
<p><特色ある行政等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭防犯カメラ設置事業 ・移動スーパー運行事業 ・出産育児見援給付金事業 ・特産品等PR事業 ・市民協働のまちづくり推進交付金事業 ・英語検定料、中学生英語キャンプ補助事業 ・小中学校教育用情報機器整備事業(GIGAスクール構想) ・ドローン活用事業